



Blue  
Planet  
Prize

2015年6月18日  
公益財団法人 旭硝子財団

## 2015年（第24回）ブループラネット賞の受賞者

■パーサ・ダスグプタ教授（英国）

■ジェフリー・D・サックス教授（米国）

公益財団法人旭硝子財団（理事長 石村和彦）のブループラネット賞（地球環境国際賞）は、今年で第24回目を迎えました。本賞は、地球環境問題の解決に関して社会科学、自然科学／技術、応用の面で著しい貢献をされた個人、または組織に対して毎年2件贈られるもので、当財団理事会、評議員会は本年度の受賞者を次のように決定しました。

### 1) パーサ・ダスグプタ教授（英国）ケンブリッジ大学経済学部フランク・ラムゼイ名誉教授



ダスグプタ教授の先駆的な功績は、世代間の公平性と持続可能な開発の二つの概念が同等であることを示し、福祉経済学および環境経済学を統合したことである。また、環境資源基盤が劣化していく状況にある、発展途上国の農村部の貧困を対象とした研究の草分け的存在でもある。こうして、過去にはまったく異なる分野であった開発経済学と環境経済学という分野が統合された。人類の幸福から自然環境までを扱った幅広い内容の著書では、経済的発展の評価にあたり、GDPや現在広く用いられている場当たりの幸福の指標ではなく、包括的な国の富（ストック）でもって行うことが適切であることを示した。こうした研究をもとに、国家の経済的会計の理想的なシステムが作り出され、今やインドや他の数か国において導入され成果を上げている。教授は、ライフワークとして自然のシームレスな経済的意味付を行い新しい経済理論を形成し、現代の経済思想に多大な影響を与えてきた。

### 2) ジェフリー・D・サックス教授（米国）コロンビア大学地球研究所所長



サックス教授は開発途上各国の経済再建に、経済危機を乗り越えて持続可能な発展を実現する輝かしい実績を残してきた。学際的かつ革新的な「臨床経済学」を適用することで人類の平等を押し進め、ガバナンス、貧困、公衆衛生、教育、環境における諸問題を解決するために、小規模農業、社会事業、経済発展を促進して極度の貧困の克服に貢献してきた。学者、実践者、政府や国連の上級顧問として、これまで世界に多大な影響を与えてきた。

- 受賞業績1件に対して、賞状、トロフィーおよび副賞賞金5千万円が贈られます。
- 表彰式典は10月14日（水）にパレスホテル東京（東京都千代田区）で挙行政され、翌10月15日（木）に受賞者による記念講演会が国際連合大学（東京都渋谷区）で開催されます。

※本リリースは環境記者クラブ、環境記者会に同時配布しております。当財団HPでも18日15時からご覧いただけます。

※本年度受賞者の写真は、当財団HP（<http://www.af-info.or.jp>）から入手いただけます。

公益財団法人 旭硝子財団

〒102-0081 東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ2F Tel 03-5275-0620 Fax 03-5275-0871

E-mail: [post@af-info.or.jp](mailto:post@af-info.or.jp) URL: <http://www.af-info.or.jp>

---

## 本年度（第24回）の選考経過

---

国内 554 名、海外 694 名のノミネーターから 129 件の受賞候補者が推薦されました。候補者の分野は、多い順に生態系が 33 件、複合領域 23 件、環境経済・政策 19 件、気候・地球科学 18 件などでした。

候補者は 32 ヶ国にまたがっており、途上国からの候補者は 29 件あり、全体の 22%に相当します。

選考委員会による数次の審査をもとに、当財団の理事で構成する顕彰委員会に諮った後、理事会、評議員会で、1 件はパーサ・ダスグプタ教授が、もう 1 件はジェフリー・D・サックス教授が受賞者として正式に決定されました。

### ■本件に関するお問い合わせ先

公益財団法人 旭硝子財団  
事務局 長 安田 哲朗

〒102-0081 東京都千代田区四番町 5-3 サイエンスプラザ 2 階  
TEL : 03-5275-0620 FAX : 03-5275-0871  
e-mail : post@af-info.or.jp  
URL : <http://www.af-info.or.jp>

---

## 受賞者の業績及びプロフィール

---

### パーサ・ダスグプタ教授 (Professor Sir Partha Dasgupta FBA FRS)

#### パーサ・ダスグプタ教授の功績

ダスグプタ教授は、今まで全く異なる分野とされてきた資源・環境経済学と、貧困・開発経済学という、2つの経済学領域を統合した草分け的存在である。この統合のために、財・サービスの配分についてマクロ経済レベルのみではなく家計や寒村の経済レベルの研究を成功裏に進めてきた。この研究で得た新しい知見や経済分析技術を駆使した資源の採掘、財・サービスの生産と消費、売買、リスクに対する備え、人類とその子供たちの将来のための社会的な資産の保全や投資のシステムなどの諸要素を縁取る制度、法令、慣習の研究により、自然を不可欠の重要な経済的関心の対象として理論に組み入れ、厳密さと高い感度を併せ持つ新たな経済理論の構築に成功した。これらの業績は、教授の多大な影響力を持つ2の著書「Human Well-Being and the Natural Environment」および「Economics: A Very Short Introduction」の中で綴られている。教授はその著書の中で、研究のサマリーと持続可能性分析および政策分析においても上に述べた論点が有効であることを示した。政策分析は、倫理的要件を下敷きに財・サービスの世代間の公平な配分に基づいた政策が選択されるかを問う。一方、持続可能性分析においては、開発過程が次世代の福祉を危険にさらす可能性があるか否かを評価することを目的としている。今日では、経済状況の評価の為に、毎年国内で産出された最終材・サービスの市場価値を表すGDPの変動を研究するのが通例である。ダスグプタ教授は、スウェーデンのカール・ゴラン・メイラー教授と共同研究を行い、経済開発の過程が持続可能であるか否かを判断するには、GDPでの評価ではなく、代わりに経済の“包括的富指標”の変動を研究する必要があることを報告した。包括的富指標とは、人工資本や人的資本のみならず自然資本をも含む全資産ストックの社会的価値である。富とはストックであり、経済の全体的な生産能力を測る物差しでもある。教授は、持続可能な開発とは、GDPをはじめとする現在使用されている多くの場当たりの経済指標ではなく、人口と富の分配を考慮し調整された富の変化に等しいものであることを示した。天然資源を採掘しその環境を劣化させることは、しばらくはGDPを増加させることができるが、その生産国の富は（資源減少と環境劣化により）必然的に減少することになるので、持続的に発展することは不可能であることを説いた。2011年、当時のインド首相によって召喚され、教授が会長を務めた専門家グループによる報告書（「Green National Accounts for India: A Framework」）は、民間企業がバランスシートを構築するのと同じやり方で、富会計を作成するために必要な手順を詳細に説明している。国連大学のInternational Human Dimensions Programme on Global Environmental change（地球環境変化の人間社会的側面国際研究計画）が2012年および2014年の2回にわたって発行したInclusive Wealth Reports（包括的富に関する報告書）で、120カ国において富会計の基礎理論の実証研究が行われ、過去数十年で多くの国々がGDPの増加を享受してきた一方、富は減少していたというダスグプタ教授が最も恐れていた事実が立証されたのである。

## <略歴>

1942	ダッカ（バングラデシュ）生まれ
1962	デリー大学 物理学士
1965	ケンブリッジ大学 数学士
1968	ケンブリッジ大学 経済学博士
1968～1971	ケンブリッジ大学 リサーチフェロー
1971～1985	ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス経済学教授（およびセント・ジョンズ・カレッジ 教授研究員）（講師：71～75年、準教授：75～78年、教授：78～85年）
1985～現在	ケンブリッジ大学教授
1989～1992	スタンフォード大学経済学教授、哲学教授、社会倫理プログラム長
1991～1997	スウェーデン王立科学アカデミーバイエ生態経済学国際研究所（科学諮問）委員会会長
1994～2010	ケンブリッジ大学 フランクラムゼー経済学教授
1997～2001	ケンブリッジ大学経済学部長
2010～	ケンブリッジ大学経済学部フランク・ラムゼイ名誉教授
2007～2013	コーネル大学 アンドリュウ・D・ホワイト総合教授職
2008	マンチェスター大学Sustainable Consumption Institute教授研究員
2010～2011	ヨーロッパ環境資源経済学会会長
2011	インドGreen National Accounting中央政府専門家グループ会長

## <主な受賞歴>

1989	英国学士院会員
1991	スウェーデン王立科学アカデミー外国人会員、アメリカ芸術科学アカデミー外国人名誉会員
1997	ローマ教皇庁科学アカデミー会員、アメリカ経済学会名誉会員
2001	世界科学アカデミーフェロー、全米科学アカデミー外国人客員会員
2002	経済学に対する貢献を称えた勲爵士 ボルボ環境賞（カール・ゴラン・メイラーと共同受賞）
2004	王立協会会員
2007	ジョン・ケネス・ガルブレイス賞／米国農業経済連合PEN（エリック・マスキンと共同受賞）
2009	欧州学士院メンバー
2010	ザイード国際環境賞

## ジェフリー・D・サックス教授 (Professor Jeffrey D. Sachs)

### ジェフリー・D. サックス教授の功績

サックス教授は、世界各地に根強く残る極度の貧困<sup>\*1</sup>と、それに伴う諸問題である教育の不足、重い疾病負担、社会の分断、社会不安、暴力的紛争を革めて評価し、ゆるぎない解決策を提案してきた。ミレニアム開発目標 (MDGs) に関する国連事務総長顧問として、同教授は過去15年にわたり、極度の貧困や飢え、疾病撲滅のための世界的取り組みの具体化に尽力してきた。また国や地域によって異なる地理的および歴史的状況を考慮して経済的課題を評価し、適切な経済・環境政策を案出するための「臨床経済学」という独自の考え方を確立した<sup>\*2</sup>。経済、社会、環境の各要素を統合した持続可能な開発という全体論的なアプローチを信条とし、全体を考えないで単に利益を追求するバランスの悪い経済活動に終止符を打つようサックス教授は人類に求めている。富める者が社会への自らの責任を認識し、公正に税を負担することを呼びかけている。これにもとづき、持続可能性と公平性実現のためにサックス教授は人類および自然世界のための新たな「マインドフルネス」<sup>\*3</sup>に満ちた社会構築に協力し、自らの価値観を変革し、取り組むよう、各国政府や民間セクター、個人に提案している。また、「人類が豊かさを取り戻すための目標」として、米国の状況に合わせた8項目の具体的提案を行った<sup>\*4</sup>。環境問題が初めて提起されて久しく、環境破壊の根源に人類の経済活動とその結末に対する配慮の欠如があることが明らかになっている現在、「マインドフルネス」で推進される価値観変革を通じた具体的な経済改革を提唱しているサックス教授のブループラネット賞受賞は大きな意義がある。2015年には、サックス教授が尽力した持続可能な開発の原則の構築・具体化を経て、全世界への道標となる国連の持続可能な開発目標 (SDGs) が193の国連加盟国によって採択される節目の年であり、受賞時期も時宜を得たものである。

サックス教授は、経済発展と貧困との戦いの世界有数のエキスパートと広く考えられている。貧困撲滅、経済発展の促進、飢えや病気との戦い、持続可能な環境実現の推進などの仕事で、同教授は世界人口の90%を占める125以上の国々に赴いている。四半世紀以上にわたり、サックス教授は南北アメリカ、欧州、アジア、アフリカ、中東の数十の国家元首や政府の経済戦略顧問を務めている。

注釈を下記に示す。

#### \*1 貧困 (貧困地域の人々が極貧から脱け出すための包括的な提言)

健康への先駆的投資、そして種から肥料や灌漑までに至る農業の変革を促すサックス教授の包括的な提言は、着実な成果を生んでいる。これは公衆衛生、教育、その他ミレニアム開発目標の結果実績を見ても明らかで、この教授の提言を反映した国連ミレニアム・プロジェクト (2002～2006年にわたりコフィー・アナン事務総長下で教授が指揮) においても良好な実績を得ており、近年では、サックス教授はサハラ以南アフリカ地域において農業生産増加を進め、マラリアやエイズなど致死性の高い疾病への対策などの保健制度を改善に寄与している。

#### \*2 臨床経済学

臨床経済学はサックス教授が創出した開発経済学的手法であり、部分的に臨床医学をモデルにしている。臨床経済学は、政治システム、地理、地政学的条件、文化などの国や地域特有の開発課題を詳細に「鑑別診断」し、科学や証拠にもとづいた適切な支援政策の策定・実施

を目的とする。極度の貧困においては、地域の生態学的、環境的、経済的条件にもとづき、また開発援助によって実施される改革や公共投資を通じて貧しい国々が経済発展への第一歩を踏むことの重要性を重視する。

臨床経済学は、貧困国の開発についてIMFや世界銀行などの国際組織が1980年代および1990年代に実施した国や地域の固有の条件を無視した過剰な一般化をもとにした経済的処方にまつわる諸問題の徹底的再検証によって生み出された。このような経済的処方とは対照的に臨床経済学のねらいは、貧困国の（歴史的、経済的、生態学的）諸条件への政策対応に適した、より効果的なアプローチである。

サックス教授が臨床経済学を考える発端になったのは、長年の政治的不安定と世界的金融危機に起因する24,000%というボリビアの超インフレ問題に対処した経験であった。1985年にボリビア政府の経済顧問を務めた同教授は、ボリビアを迅速なインフレ危機解決に導いた（その直後1985年10月に錫の価格下落によって再発した超インフレの抑制・停止にも貢献した。この当時、サックス教授はIMFとインフレ対策に関し対立している）。さらに、ボリビアの対外債務返済の問題について、サックス教授は債務国と債権者の双方にとって有意義な形での同国の経済再建を提言した。これを受けてボリビア政府はIMFが要求する債務返済ではなく負債帳消しを強く求めた。これにより債務免除は同国の経済再建において重要な一步となることが証明された。1986年には、サックス教授はボリビアの税制改革を提案している。これは同国の富裕層の所得税率を上げ、それによって国の財政を安定化させるというものであった。また、サックス教授はボリビアの最貧地域への直接の金銭的支援、さらに雨水貯留、灌漑、道路の建設・修復といったインフラの開発促進を目的に、緊急時社会基金の設立を提案し成功に導いている。ボリビアでの同教授の功績をまとめると、超インフレ解決、対外債務帳消し、同国経済の安定化、各社会制度導入への貢献が挙げられる。

さらに、サックス教授は、貧困国が経済を再建し繁栄への道を進むためには、天然資源、気候、地勢、地形、沿岸および内陸地、近隣諸国との政治的関係および／または戦争、国内の政治区分と少数民族、世界市場との関係などをはじめとする地政学的見地から、臨床経済学によって各国の状態を正しく分析することが不可欠としている。ボリビアでの約10年の経験の後、サックス教授は東欧各国政府の経済顧問を務めた。特にポーランドでは共産主義から市場経済への先駆者的な経済移行計画の策定に貢献した。中国、インド、サハラ以南アフリカでの仕事を経て、最近では公共財の莫大な投資不足、環境危機の増大、貧富の格差拡大が続いている米国にも「臨床経済学」という手法を適用し分析を進めている。

### \*3 マインドフルネス

マインドフルネスとは、人類にとっての深遠かつ長期的な幸福の源への到達を目的とした信頼、誠実さ、他者への思いやりをいう。「経済がその影響を慎重に顧みないなら、国民の幸福を守れない」という考えのもとサックス教授は、人々が現在まで抱いてきた「富の追求によって健全かつ健康な社会が培われる」という考えは幻想であると論じた。さらに米国を実例に挙げ、富を求めるあまりに社会が疲弊していること、また信頼、誠実さ、他者への思いやりという道徳的美徳が特に金融のようなエリート・コミュニティにおいて危険なまでに低下していることを指摘している。社会階級、人種、宗教、住む場所の違いを超えた「マインドフルネス」の概念をもとにした社会をサックス教授は提唱している。サックス教授は個々の人間、市民、地域の一員として重要な「マインドフルネス」の下記の8カテゴリーを提起している。その到達への道のりを括弧内に例示する。

- 1) 自分自身に対するマインドフルネス（適度に自らに規律を課し、大量消費主義から自身を解放する）
- 2) 仕事に対するマインドフルネス（仕事と遊びのバランスを保つ）

- 3) 知識に対するマインドフルネス（教育機会を増やす）
- 4) 他者に対するマインドフルネス（思いやりを持ち他者との調和を図る）
- 5) 自然に対するマインドフルネス（世界の生態系を守る）
- 6) 未来に対するマインドフルネス（未来の世代の幸福を守る責任を持つ）
- 7) 政治に対するマインドフルネス（公開討論を奨励し、グループ活動についての価値観を共有する）
- 8) 世界に対するマインドフルネス（平和への道のりとして多様性を受け入れる）

\*4 豊かさを取り戻すための目標（米国の場合）

詳細な数値目標は省略

- 1) 雇用促進と仕事生活の質的向上
- 2) 教育を受ける機会の質的向上
- 3) 貧困の軽減
- 4) 環境的激変の回避
- 5) 連邦予算を均衡化する
- 6) ガバナンス改善
- 7) 国の安全保障
- 8) 人々の幸福度と生活への満足度を高める

サックス氏は米国医学研究所、アメリカ芸術科学アカデミー、ハーバード大学ソサエティ・オブ・フェローズ、世界計量経済学会フェローのメンバーシップを含む数多くの賞や称号を受賞している。世界中で20を超える名誉学位、さらに多くの賞や称号を受けている。また、サックス教授はロンドンのファイナンシャル・タイムズ、インターナショナル・ヘラルド・トリビューン、サイエンティフィック・アメリカン、タイム誌といった主要出版物に頻繁に記事を投稿している。タイム誌が選ぶ最も影響力のある世界のリーダー100人に2回名を連ねた。ニューヨーク・タイムズからは「おそらく世界で最も重要な経済学者」、タイム誌からは「世界で最も著名な経済学者」と称された。エコノミスト誌の最近の調査では、過去10年間に於いて世界で最も影響力のある存命の経済学者3人の1人にサックス教授を挙げた。

<略歴>

1954	デトロイト市生まれ
1976	ハーバード大学経済学学士
1978	ハーバード大学経済学修士
1980	ハーバード大学経済学博士
1984～2002	ハーバード大学国際貿易部門の教授（Galen L. Stone Professor） （1980～1982は助教授、1982～1983は准教授、1984～2002は専任教授）
1995～1999	ハーバード国際開発研究所所長
1998～2002	ハーバード大学国際開発センター所長
2000～2001	WHOマクロ経済と保健委員会（Commission on Macroeconomics and Health） 議長

- 2002～現在 コロンビア大学地球研究所所長、コロンビア大学の国際公共政策大学院の「持続可能な開発 (Sustainable Development)」部門の教授 (Quetelet Professor)
- 2002～現在 国連ミレニアム開発目標特別顧問 (2002～2007はコフィー・アナン、2007～現在は潘基文事務総長下で)
- 2002～2006 国連ミレニアム・プロジェクトのディレクター
- 2000～現在 ミレニアム・プロミス・アライアンス共同創設者兼ディレクター
- 2012～現在 国連持続可能な開発ソリューションネットワークのディレクター

#### <受賞歴>

- 1999 ポーランド共和国のCommanders Cross Order of Merit
- 2000 キール・インスティテュートのBernhard Harms Prize
- 2002 国務長官オープンフォーラムのDistinguished Public Service Award
- 2004 タイム誌が選ぶ世界で最も影響力のある人物100人
- 2005 タイム誌が選ぶ世界で最も影響力のある人物100人
- Sargent Shriver Award for Equal Justice**
- 2006 生物医学研究への貢献に対するメモリアルスローンケタリング勲章  
 四川大学中国西部貧困軽減計画名誉学長  
 カリフォルニア大学バークレー校公衆衛生大学院International Public Health Hero Award
- 2007 インド大統領によるPadma Bhushan賞  
**BBC Reith Lectures**  
 ハーバード・グラデュエートスクール・オブ・アーツ・アンド・サイエンスのセンテニアル勲章
- 2008 **Cardozo Journal of Conflict Resolution**誌のInternational Advocate for Peace Award
- 2009 ガリアン賞Pro Bono Humanum Award
- 2011 エコノミスト誌が選ぶ過去10年で最も影響力のある経済学者3人
- 2012 **Dag Hammarskjold**ジャーナリスト基金Dag Hammarskjold Inspiration Award
- 2013 **Swaminathan Award**アジア・イニシアティブ科学修士

### パーサ・ダスグプタ教授

我々の生活の最も重要な要素である人類の自然との関わりは、急速に修復が求められています。にもかかわらず、我々はこの問題に正面から向き合っていません。ブループラネット賞はこの悲しい事実を毎年世に知らしめ、大小を問わず環境問題に世界の目を向けさせています。世界の環境問題が大衆の関心をひくことは理解できますが、留意すべき点は「大なるもの」は無数の「小なるもの」からなることです。人類が自然と調和し環境問題を解決するための努力は、我々1人1人によって行われなければなりません。

個人個人が生活していくうえで知らずにいかに自然を踏みにじっているかを知ることは、我々が直面するあらゆる問題解決に必要な第一歩です。私は自身の仕事において、家庭レベルでの貧困や裕福な暮らしがいかに自然に明白なつめ跡を残しているかを知らうと何年も試みてきました。したがって、我々の集合意識の中に私が導入を試みてきた考え方がブループラネット賞授与という形で認められたことは、私にとって大きな栄誉であり喜びです。

### ジェフリー・D・サックス教授

今回のブループラネット賞受賞を私は大変な栄誉に感じています。とりわけ、国連加盟諸国が持続可能な開発目標（SDGs）を採択予定である2015年に受賞したことを喜んでいますが、ブループラネット賞は地球全体の幸福への旭硝子財団の取り組みを表しており、持続可能な開発に伴う重要かつ緊急の課題に対する一般大衆の意識高揚に資するものとして世界中で認識されています。今年、世界の各国政府、企業、市民社会団体は、貧困に終止符を打ち、共に助け合う社会を促進し、全ての国において自然環境を保護するためにSDGsを採択することで、ミレニアム開発目標（MDGs）に基づき、さらにはその適用範囲を拡大する機会に恵まれました。科学、テクノロジー、制度的革新、そして道徳に即した目的意識によるMDGsと新たなSDGsの推進を目指す私の仕事をブループラネット賞選考委員会と財団の皆様が認めてくださったことに、深く謝意を表します。厳密な経済分析と世界中で証明されている問題解決法の数々によって、持続可能な開発が実現可能であることが証明されています。ブループラネット賞は、人類のための行動を起こすうえでの大きな弾みになります。その意味で、今年の受賞者の一人となることは大きな喜びです。